

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272132	大阪府	泉佐野市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	4	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	現在、整備中であり、その施設も含め導入する方向で検討中。	0		78.9%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (泊泊、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	2	2	100.0%		0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	46.5%
大規模公園	2	1	50.0%	平成30年4月から閉園しており、今後の指定管理者制度の導入については現在検討中であるため。	0		68.9%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	現在の状況を見えたと指定管理は困難と考えたため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	0	0			0		51.7%	38.0%
大規模公園、客場等	2	0	0.0%	PR(東海)及び民間委託(公園施設)により運営しているため。	0		26.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		32.4%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館、博物館)	1	1	100.0%		0		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、健康相談や保健指導を主たる業務とした施設であるため、現状は運営すべきであると考えます。	1	健康相談や保健指導を主たる業務とした施設であるため	61.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	13	0	0.0%	児童館については、多くの児童館が指定管理において実施している箇所もあるため、指定管理は困難と考えます。	0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
			委託状況	委託有
【参考】				
BPRの手法を用いた業務分析		類似団体		
		全国(市区町村分)		
取組状況		➡	設置率	委託率
		業務改革効果	実施率	委託率
			21.1%	57.9%
			12.7%	22.4%

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し

委託予定無し

対象部局

首長部局

企業局

教育委員会

その他

対象業務

給与

旅費

福利厚生

財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

類似団体

実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

庶務業務の集約化ということでは、組織体制の見直しも含めて検討していく必要があるため現時点では設置に留まっております。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド	平成28年度	
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		
		→	検討状況		
		→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
97.4%	92.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	➡	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
7.9%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)		作成済	○		作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	28.9%	82.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に完了するものとする。

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体